

答え合わせ・解説

問1	答え 1 北京	1919年5月4日、北京の学生たちが中心となり、日本の二十一か条の要求撤回や、売国的な政府に反対するデモを行いました。これが全国的な反帝国主義運動へと拡大し、中国の現代化を促す画期的な出来事となりました。
問2	答え 1 1932年	1932年5月15日、海軍の青年将校らが当時の首相であった犬養毅を官邸で襲撃・暗殺しました。この事件により、政党政治は事実上の終わりを迎えました。
問3	答え 3 国民党	五・四運動で高まった反帝国主義や民族の意識を背景に、国民党は中国の統一と近代化を目指して勢力を強めました。孫文の指導の下で組織され、後に中国共産党とも協力して軍閥を倒す北伐を行いました。
問4	答え 2 アメリカ	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問5	答え 4 ロンドン海軍軍縮条約	1930年にロンドンで調印されたこの条約は、主力艦だけでなく潜水艦や巡洋艦などの「補助艦」まで保有制限の対象としました。当時の濱口雄幸内閣が調印を強行しましたが、軍部の強い反発を招きました。
問6	答え 2 大政翼賛会	1940年、近衛文麿首相の下で提唱された「新体制運動」の一環として、すべての政党が解散し、大政翼賛会が結成されました。これは政府と国民の間のパイプ役となり、軍部や官僚、産業界などが一体となって戦争協力を推進する組織でした。
問7	答え 4 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、政党政治を維持していた犬養毅首相を殺害しました。この事件は軍部の独走を象徴する出来事となり、議会を中心とする政治の力が大きく失われました。
問8	答え 4 満州国	1932年、日本の主導によって設立された国家です。しかし、国際連盟の調査団（リットン調査団）は、これが日本による侵略の産物であるとして承認しませんでした。
問9	答え 4 ABCD包囲網	アメリカ(A)、イギリス(B)、中国(C)、オランダ(D)の頭文字をとって呼ばれます。彼らは日本への石油輸出を停止し、資産を凍結するなどの厳しい経済制裁を実施しました。
問10	答え 4 軍事費	当時の政府は、中国での勢力拡大や国際的な孤立に対応するため、軍事費を大幅に増やしました。予算の多くが戦争のための兵器や人員に充てられたため、国民生活は圧迫され、必要な物資が不足するなど苦しい状況が生まれました。
問11	答え 2 第二次世界大戦	経済的な苦境から抜け出そうとしたドイツやイタリア、日本では軍力が強まり、他国への侵略を開始しました。これに反発する連合国側との間で、1939年から1945年にかけて世界各地で大規模な戦闘が繰り広げられました。
問12	答え 3 学童疎開	1944年から本格的に実施され、縁故疎開ができない都市部の小学生たちは、学校単位で寺院や旅館などに集団で生活する「学童疎開」を行いました。
問13	答え 3 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク証券取引所での株価暴落をきっかけに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎました。この影響は貿易や金融を通じて世界中へ伝わり、失業者が激増しました。各国の経済は大混乱に陥り、日本を含む世界中で生活が困窮しました。
問14	答え 4 満州事変	1931年の柳条湖事件から始まった満州事変は、関東軍による無断の進軍でした。政府が抑制しようとしても軍の暴走は止まらず、満州全域が日本軍によって制圧されました。翌年には清朝の最後の皇帝である溥儀を元首に立て、「満州国」が建国されました。
問15	答え 1 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問16	答え 3 介入	政府が「介入」を行うことで、公共事業を増やして雇用を生み出したり、労働条件を改善したりして購買力を高めました。特にアメリカのニューディール政策が代表的で、それまでの「市場に任せる」という方針からの大きな転換点となりました。